

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	722 選挙管理委員会事務局管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	04	選挙費
		目	01	選挙管理委員会費
		細目	170	事務局管理経費
細々目	51	事務局管理経費		
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード 440100 名 称 選挙管理委員会事務局	担当者氏名	東 浩一	連絡先 22 - 9601 (内線) 2310

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	選挙管理委員会及び選挙事務	※対象件数
成果(どうする)	適正な体制と執行が図れる。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、公職選挙法、公職選挙法施行令、伊賀市選挙管理委員会規程、伊賀市公職選挙執行規程等	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	年4回の定時登録及び選挙時登録において選挙人名簿の調整及び選挙管理委員会を開催する。 国民投票名簿システムの構築を行う。	
社会情勢の変化等	特になし	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			選挙管理委員会の開催	回	目標 12 実績 16	目標 12 実績 13
選挙人名簿の調製	回	目標 6 実績 6	目標 6 実績 5	6	6	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				主体的に執行する選挙件数	選挙管理委員会や事務局事務を適正に行うことで選挙が執行される	回	目標 2 実績 2

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	2,215	3,922	3,060	2,045				
A の財源内訳								
国庫支出金		1,917	1,035	6				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	2,215	2,005	2,025	2,039				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	5,815	7,522	6,680	5,645				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。【詳細】	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	選挙事務研修会に参加し、選挙事務の正確性と迅速化の向上を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	国や県、選挙管理委員会連合会が主催する研修に参加し、先進事例を学ぶことができた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	迅速で正確な選挙の執行が行えるよう、委員及び事務局職員について研修に参加するとともに、選挙時の選挙事務従事者説明会を開催して事務内容の理解を得るよう努めており、今後も経費の削減と正確性を求めながら選挙事務を継続する必要がある。
現時点における課題、その他	選挙執行経費の削減と事務従事者の確保が困難な現状において、投票所の見直しとポスター掲示場の削減を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度に、住民自治協議会に対して投票所及びポスター掲示場の現状を報告する。